

# 長期増分費用モデル研究会の 検討事項について

2019/11/5  
ソフトバンク株式会社

モデル研究会で示された検討の前提条件は、情報通信審議会からの「平成31年度以降の接続料算定における長期増分費用方式の適用の在り方について」**答申**を踏まえたものと認識

## 答申抜粋(平成30年10月16日)

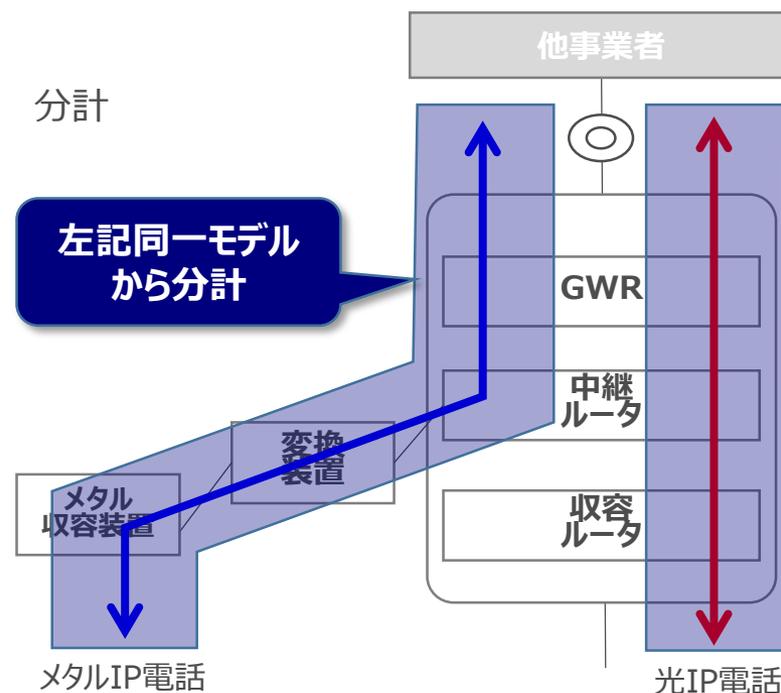
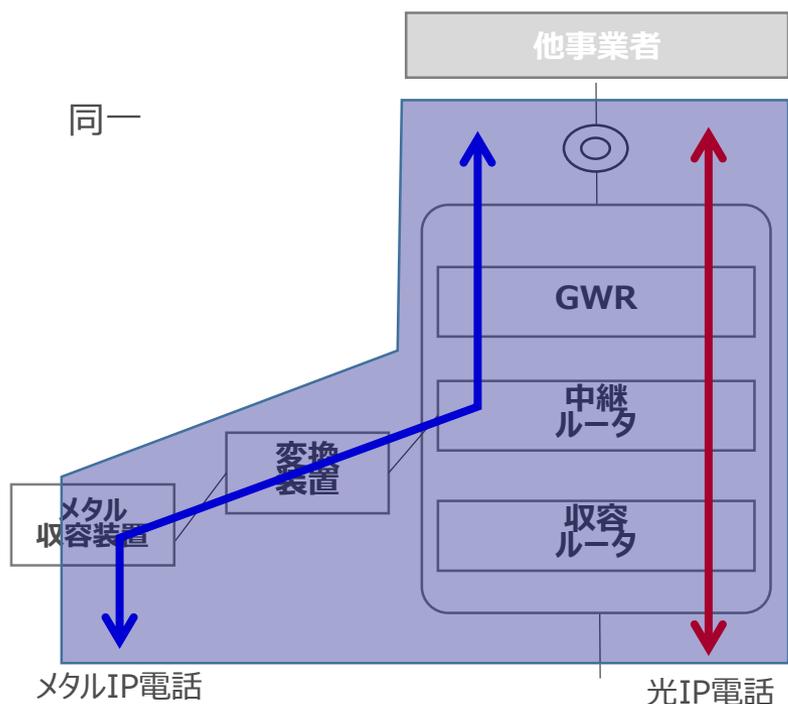
次々期適用期間以降の接続料算定への長期増分費用方式の適用の検討に向けては、長期増分費用モデル見直しの前提として、当該方式等を適用するサービスや機能の範囲、満たすべき要件等を整理する必要がある。対象とするサービス・機能の範囲はいくつかの選択肢が考えられるが、上述のとおりメタル I P 電話にはまだ詳細が明らかになっていない部分がある。そのため、**検討のアプローチとしては、それら選択肢におけるモデル検討可能性や適用する場合の課題について、今後、技術的な観点から整理を行い、その上で改めてどのような適用が相応しいかプライシングの観点から定量的な検証を行う方法が考えられる。**

その際、ユニバーサルサービスに関する今後の検討状況を踏まえつつ、**光ファイバや無線などメタル回線以外の方法によってもサービス提供が可能な設備構成とする等、技術の進展を反映した、より効率的なモデルを検討することが必要**である。

## 答申を踏まえた検討の前提条件(モデル研究会第64回抜粋)

次期LRICモデルへの見直し検討に当たっては、**定量的なプライシングの検証に資するため、第八次モデル(IP-LRICモデル)をベースとしつつ、メタルIP電話及び光IP電話を一体とした固定電話網をモデル化の対象**として、光ファイバや無線などメタル回線以外の方法でもサービス提供可能な設備構成とした場合に見直すべき事項について検討。

- 答申の通り、長期増分費用方式を適用する範囲等については、今後プライシングにおいて定量的な検証の上、議論していくものと認識しています。
- マイグレ後や次期適用期間である移行期も見据え、プライシングにおいて多様な選択肢を採れるよう、第9次モデルはメタルIPと光IP電話を一体としたより効率的なモデルを構築し、さらにメタルIP、光IP電話として別々でもコストングできるようにしておくことで定量的な分析が可能となると考えます。
- その意味で、NTT東西殿の今回ご提案は検討範囲が限定的であり、本研究会の目的を満たしていない認識です。



過去モデルでより効率的と判断され導入された手法については、見直すべき合理的な理由がない限り適用を継続すべきと考えます。

## 1. モデル化の対象とするサービス・機能等

3

### 【論点】

<メタル回線以外の加入者回線による設備構成の想定>

○ メタルIP電話はおおよそ償却済みの設備によって構成されることが見込まれる。 IP網へ移行後、中継交換機などは中継ルータに代替されるが、加入者交換機はメタル収容装置として引き続き使用される予定である。この加入者交換機は、平成27年度にベンダーによる製造・販売が終了しており、保守期限後に故障が生じた場合は、既存装置の集約や撤去によって捨出された物品に取り替えることで対応することとなる。この場合、設備投資(新規調達)は行われず、償却済みのものも含め使える限りにおいて使い続けるため、償却済み比率は年々上昇し、更改完了の平成28年度から法定耐用年数が経過した時点、つまりはIP網へ移行完了前の令和5年度におよそ100%に達することとなる。

○ 情報通信審議会答申「長期増分費用方式に基づく接続料の平成25年度以降の算定の在り方」(平成24年9月)では、長期増分費用(PSTNモデル)と実際費用の費用構造の前提の違いについて指摘がなされた。 長期増分費用は、最新の需要に応じた設備を新たに構築した場合の取得価額を算定し、経済的耐用年数で平準化することで年間コストを算定する。一方、実際費用は、PSTNに係るサービスの終了を見据えて加入者交換機等の設備投資が減少するため、法定耐用年数を経過した設備の割合(償却済み比率)が相対的に高くなる。結果として、減価償却費において長期増分費用が実際費用を上回る<sup>※1</sup>ことから、算定方法の違い(償却済み比率の差異)により生じる影響を補正するための措置が適用された<sup>※2</sup>。 なお、IPモデルを用いた算定には、この償却済み比率による補正は適用されていない。

※1 一般的に償却済み比率が高まると、減価償却費は低減するが施設保全費は増加する。

※2 情報通信審議会答申「平成31年度以降の接続料算定における長期増分費用方式の適用の在り方について」(平成30年10月)では、今年度以降の接続料算定においても、IP網への移行期であることに変わりはなく償却済み比率の差異は拡大し続けていることから、引き続きこの補正を適用することが適当とされた。

○ 上述の通り、メタルIP電話はおおよそ償却済みの収容装置等によって構成されることが見込まれる。 この設備構成は、IP網への移行等の過程における実網の設備構成として何ら否定されるものではない。しかし、ネットワークの二重投資回避の観点からは光IP電話へ完全統合されることが望ましい。 そしてLRICモデルは、その基本的な考え方に立脚する限りにおいて、実際の指定電気通信設備に使用されることとなる、おおよそ償却済みの収容装置等による設備構成に限定せず、現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備・技術を採用することが適当ではないか<sup>※</sup>。

※ 第七次LRICモデル及び第八次LRICモデルの検討に係る長期増分費用モデル研究会報告書(案)に対するパブリックコメントにおいて、本研究会で示したモデルは、仮想的な事業者が新たにネットワークを構築した場合を想定したものであり、適用対象事業者にモデルで示したネットワーク構成に対応することを求めるものではない、との考え方を示している。